

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月26日

【事業年度】 第94期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 芳樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 矢崎 秀成

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 矢崎 秀成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (千円)	6,591,624	6,502,379	7,150,961	7,427,853	6,941,676
経常利益 (千円)	234,857	260,909	282,539	372,594	347,442
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	862,794	2,515,446	340,256	194,913	266,603
包括利益 (千円)					591,256
純資産額 (千円)	5,394,247	7,374,189	7,617,936	7,722,823	8,234,138
総資産額 (千円)	26,186,169	28,099,404	31,563,546	30,698,211	30,025,499
1株当たり純資産額 (円)	339.60	464.68	480.24	487.05	519.35
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	54.29	158.42	21.45	12.29	16.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	26.2	24.1	25.2	27.4
自己資本利益率 (%)	14.6	39.4	4.5	2.5	3.3
株価収益率 (倍)		2.9	21.7	34.3	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,076,477	267,788	333,783	852,817	681,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,028	1,834,577	4,269,781	118,128	549,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,628,001	1,548,270	3,567,879	856,183	400,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	353,093	907,189	539,071	417,577	1,247,534
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	188 (153)	180 (140)	181 (117)	177 (133)	170 (123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高	(千円)	5,954,471	5,759,264	6,455,321	6,809,045	6,238,413
経常利益	(千円)	158,267	186,043	225,095	364,247	291,053
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	931,533	2,418,170	275,173	181,392	227,470
資本金	(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	(株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額	(千円)	5,504,819	7,387,418	7,565,991	7,657,453	8,129,620
総資産額	(千円)	25,955,960	27,899,050	31,376,096	30,498,786	29,809,950
1株当たり純資産額	(円)	346.56	465.51	476.96	482.93	512.76
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	58.62	152.30	17.34	11.44	14.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.2	26.5	24.1	25.1	27.3
自己資本利益率	(%)	15.4	37.5	3.7	2.4	2.9
株価収益率	(倍)		3.0	26.8	36.8	27.4
配当性向	(%)		3.3	28.8	43.7	34.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	72 (19)	73 (16)	71 (27)	69 (29)	65 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、京阪神急行電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)の株主への割当て募集により昭和21年12月16日資本金10,000千円、商号をオーエス映画劇場株式会社として設立しました。昭和21年12月31日阪急阪神ホールディングス株式会社より同社所有の神戸三宮駅ビル東館の阪急会館を借受け、映画興行場として営業を開始しました。

昭和22年7月阪急阪神ホールディングス株式会社より神戸三宮駅ビルの三宮劇場等を借受け、これを直営する一方大阪市北区梅田に建設中であったOS映画劇場が竣工し、洋画ロードショー劇場として開場し、創業期の営業基盤は完成しました。以後の沿革は下記のとおりであります。

昭和24年5月	梅田シネマ株式会社及び大成起業株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和25年12月	阪急文化劇場を直営
昭和26年7月	東洋映画株式会社を合併
昭和29年11月	阪急シネマを直営
昭和29年12月	さきに焼失したOS映画劇場をシネラマ上映館OS劇場として再建竣工
昭和31年5月	第一映画劇場株式会社を合併
昭和31年12月	関西興行株式会社を合併
昭和33年3月	子会社オーエス共栄株式会社設立
昭和34年12月	梅田楽天地ビルを建設竣工。地階及び1階を貸店舗とし、2階以上をニューOS劇場として直営
昭和36年5月	子会社関西カクタス株式会社設立
昭和39年8月	姫路OSビルを建設竣工。地階～5階を貸店舗とし、6階～8階を姫路OS劇場として直営
昭和44年3月	子会社神戸オーエス食品株式会社設立
昭和44年3月	子会社オーエス不動産株式会社設立
昭和46年12月	南OSビルを建設竣工
昭和47年6月	オーエス不動産株式会社が全額出資の子会社東亜企業株式会社を設立
昭和48年8月	宅地建物取引業を開業
昭和49年10月	梅田OSビルを建設竣工。地下1階～2階を貸店舗とし、3階～17階に梅田OSホテルを開業
昭和50年4月	南OSビル5・6階の南OSポウルを劇場に改装し、OSスバル座として直営
昭和50年8月	株主割当てによる増資を行い資本金を8億円とし、商号をオーエス株式会社に変更
昭和62年7月	神戸新聞会館シネマ1・2を直営
平成3年2月	オーエス不動産株式会社を合併、この合併により東亜企業株式会社は提出会社の全額出資の子会社となる
平成3年2月	子会社有限会社ラウンジオーエス(現OSフードサービス株式会社)を設立
平成3年2月	OSビル建設のため旧OS劇場を閉鎖
平成5年7月	OSビルを建設竣工
平成7年1月	阪神・淡路大震災による被害のため阪急会館、阪急文化劇場、阪急シネマ、神戸新聞会館シネマ1・2を閉鎖
平成7年7月	姫路OS劇場を3館の複合型映画館に改築し姫路OS1・2・3として直営
平成7年12月	OS阪急会館1・2を直営
平成8年12月	三宮劇場を2館の複合型映画館に改築しOS三劇1・2として直営
平成9年2月	オーエス共栄株式会社と関西カクタス株式会社が合併、商号をオーエス共栄カクタス株式会社と改める
平成9年4月	OS劇場を2館の複合型映画館に改築しOS劇場、OS劇場C・A・Pとして直営
平成10年4月	OS・シネフェニックス1・2・3を直営
平成13年12月	有限会社ラウンジオーエスをラウンジオーエス株式会社に組織変更
平成14年1月	子会社オーエス・シネブラザーズ株式会社を設立
平成16年8月	子会社ラウンジオーエス株式会社をOSフードサービス株式会社に商号変更
平成16年11月	子会社神戸オーエス食品株式会社を解散
平成16年11月	子会社OS共栄ビル管理株式会社を設立
平成16年11月	子会社OSアミック株式会社を設立

平成17年11月 子会社東亜企業株式会社を解散
平成17年11月 子会社オーエス共栄カクタス株式会社を解散
平成17年11月 子会社OS不動産株式会社を設立
平成17年12月 OS劇場C・A・PをOS名画座に館名変更
平成18年8月 OS三劇を閉館
平成18年8月 OS・シネフェニックスを閉館
平成18年9月 OSスバル座を閉館
平成18年10月 OSシネマズミント神戸を開業
平成18年12月 ナムコランド三宮1号店・2号店を開業
平成19年5月 OS阪急会館を閉館
平成19年9月 OS劇場及びOS名画座を閉館
平成20年3月 浜松町OSビル、メタリオンOSビルを取得
平成20年6月 南OSビルを譲渡
平成20年11月 TOHOシネマズ西宮OS（TOHOシネマズ株式会社との共同経営）を開業
平成21年2月 内神田OSビル、丸石新橋ビルを取得
平成21年5月 子会社OSアミック株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画興行事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 映画興行事業 >

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

< 不動産賃貸・販売事業 >

当社及びOS不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介を行っております。また、OS共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

< ホテル事業 >

当社が梅田OSホテルの経営を行っております。

< 飲食事業 >

OSフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

< その他事業 >

当社がナムコランド三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

- OSフードサービス株式会社 : 飲食業
- オーエス・シネブラザーズ株式会社 : 映画興行事業
- OS共栄ビル管理株式会社 : ビル総合管理業
- OS不動産株式会社 : 賃貸業・不動産業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OSフードサービス 株式会社	大阪市北区	10,000	飲食事業	100		当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
オーエス・ シネブラザーズ株式会社	"	10,000	映画興行事業	100		当社の劇場の運営を受託しておりま す。 役員の兼任等...有
OS共栄ビル管理 株式会社	"	30,000	不動産賃貸・ 販売事業	100		当社より事務所建物を賃借しており ます。 役員の兼任等...有
OS不動産株式会社	"	10,000	不動産賃貸・ 販売事業	100		当社より事務所建物を賃借しており ます。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 東宝株式会社 (注3・4)	東京都千代田区	10,355,847	映画・演劇の 配給及び製作		35.5 (12.9)	映画等の仕入を行っております。 役員の兼任等...有
阪急阪神ホールディングス 株式会社 (注3・4)	大阪市北区	99,474,946	持株会社		22.7 (15.4)	役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社を除く。)

- 2 上記の会社は、いずれも特定子会社に該当しません。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有(被所有)割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	31 (56)
不動産賃貸・販売事業	85 (24)
ホテル事業	11 (12)
飲食事業	13 (31)
その他事業	()
全社(共通)	30
合計	170 (123)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (12)	35.8	14.4	6,539

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	3 ()
不動産賃貸・販売事業	21 ()
ホテル事業	11 (12)
全社(共通)	30
合計	65 (12)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかながらも持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、円高の長期化や海外景気の下振れリスク等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、各事業において競争力の強化を図り、収益力の向上に努めてまいりました。また、昨年10月、新たな戦略拠点として東京に首都圏事業部を開設いたしました。

当連結会計年度の成績は、売上高6,941,676千円と前期に比べ486,177千円(6.5%)の減収となり、営業利益は547,834千円と前期に比べ63,014千円の減益、経常利益は347,442千円と前期に比べ25,152千円の減益となりましたが、税制改正に伴う法人税率変更等により繰延税金資産及び繰延税金負債の一部を取り崩した結果、当期純利益は266,603千円と前期に比べ71,689千円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント情報の区分は変更しておりません。

(映画興行事業)

映画興行事業は、邦画作品では「SP 革命篇」「阪急電車 片道15分の奇跡」「コクリコ坂から」「モテキ」「ステキな金縛り」、洋画作品では「塔の上のラプンツェル」「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」「トランスフォーマー/ダークサイド・ムーン」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」などの話題作品を上映いたしました。

映画興行界は、東日本大震災の影響に加え、洋画の不振が続く厳しい状況となり、昨年の全国の年間興行収入は1,812億円(前年比82.1%)と低迷いたしました。

このような状況のなか、「OSシネマズミント神戸」におきましては、宝塚歌劇団の花組東京公演千秋楽「真飛聖ラストデイ」の生中継や、「アングルシア 女神の報復」「源氏物語 千年の謎」の出演者による舞台挨拶を実施するなど、他館との差別化を図り、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。また、インターネットを活用した会員入会システムを導入し、新たな顧客の獲得にも努めてまいりました。さらに、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会を継続的に実施いたしました。

なお、共同事業の「TOHOシネマズ西宮OS」も順調に稼働しております。

売上高は2,384,031千円と前期に比べ235,574千円(9.0%)の減収となりましたが、営業諸費用の削減に取り組んだ結果、セグメント利益(営業利益)は85,564千円と前期に比べ8,996千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界は、不安定な経済情勢のなか、賃料相場は弱含みの厳しい状況が継続しております。また、新規大型ビル竣工等の影響を受け、本年1月末の空室率は、東京都心5区で9.2%、大阪ビジネス地区で10.7%と依然として高止まりの状態にあります。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、昨年9月に「OSビル」の外装リノベーション工事を完工するなど、保有ビルの競争力維持と価値向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度末における稼働率は97.0%を維持することができました。

なお、賃貸事業用マンション「メルヴェーユ十三東」につきましては、昨年10月に売却いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンションの売上を計上しております。また、大阪府守口市にて新たに計画中の分譲マンション「プリージア大日」につきましては、昨年9月に着工いたしました。

売上高は3,016,124千円と前期に比べ269,803千円(8.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1,076,748千円と前期に比べ157,261千円の減益となりました。

(ホテル事業)

大阪のホテル業界は、東日本大震災の影響により宿泊需要が大幅に減退し、極めて厳しい状況となりました。しかしながら、過度な自粛ムードの解消と企業活動の回復に伴い、国内旅行やビジネス利用を中心とした宿泊需要が持ち直し、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、「梅田OSホテル」におきましても、東日本大震災の発生直後は客室稼働が一時的に落ち込んだものの、その後の回復基調を敏感に察知し、インターネット宿泊サイトにおいて多彩な宿泊プランを提供し集客に努めたことにより、高水準で推移いたしました。

売上高は626,762千円と前期に比べ23,770千円(3.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は62,214千円と前期に比べ26,995千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、東日本大震災の影響による外食自粛ムードから緩やかながらも回復に向かっているものの、個人消費の伸び悩みなど、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの創意工夫や販売促進活動の充実を通じて顧客満足度の向上に努めるとともに、より効率的な事業展開を推進するべく、店舗の強化・立て直しを図ってまいりました。

前期に不採算店舗の撤退を行った結果、売上高は363,510千円と前期に比べ3,325千円(0.9%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は9,930千円(前期は29,358千円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設の「ナムコランド三宮店」が東日本大震災の影響による消費者の自粛傾向のなか、身近な娯楽として堅調に稼働しておりました。しかしながら、レジャー志向の回復に伴い個人消費が多方面に分散し、厳しい状況となりました。

売上高は551,247千円と前期に比べ1,244千円(0.2%)とわずかに減収となりましたが、諸経費の削減により、セグメント利益(営業利益)は78,619千円と前期に比べ19,249千円の増益となりました。

(注)「事業の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,247,534千円となり、前連結会計年度末に比べ829,957千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は681,069千円(前年同期の資金の増加は852,817千円)となりました。主な増加要因は、減価償却費765,338千円及び税金等調整前当期純利益287,732千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額197,564千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は549,624千円(前年同期の資金の減少は118,128千円)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入836,735千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出289,824千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は400,737千円(前年同期の資金の減少は856,183千円)となりました。主な増加要因は、短期・長期借入れによる収入2,985,000千円であり、主な減少要因は、短期・長期借入金の返済による支出3,305,950千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績及び受注実績を定義することが困難であるため、生産実績、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
映画興行事業	2,384,031	9.0
不動産賃貸・販売事業	3,016,124	8.2
ホテル事業	626,762	3.9
飲食事業	363,510	0.9
その他事業	551,247	0.2
合計	6,941,676	6.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同期比を記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、長引く円高の影響や、欧州各国の債務危機による海外景気の悪化懸念もあり、厳しい状況が続くものと予測されます。

映画興行事業におきましては、世界規模で普及が進むデジタルシネマシステムを直営館の全スクリーンに導入し、多種多様な作品の獲得に努めてまいります。また、サービスの充実と地域に密着したきめ細かい営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着化を図り、収益力の強化に努めるとともに、映画を通じて地域社会への貢献活動を継続してまいります。

不動産賃貸・販売事業におきましては、新規大型ビルの竣工が相次ぎ、需給バランスが悪化する状況のなか、今後は立地や防災・設備面で優れた大型ビルの競争優位性がより一層高まっていく傾向にあります。当社保有ビルでは、テナントニーズに応える効果的な設備投資や共用部の美装化を行うことで顧客満足度の向上に努め、資産価値向上と競争力維持を図ってまいります。

大阪府守口市にて本年12月に竣工予定の分譲マンション「ブレイジア大日」につきましては、2月より販売を開始し、早期完売に向け努力いたします。また、新たな開発用地の取得・事業化につきましても取り組んでまいります。

ホテル事業におきましては、お客様の視点に立ったサービスとホスピタリティの充実に努め、競争力の強化を図ってまいります。また、客室のインターネット販売に重点を置き、魅力ある宿泊プランを提供することで宿泊サイトの充実を図り、収益力の向上に努めてまいります。

飲食事業におきましては、既存店舗の強化・立て直しを図り、より効率的な事業展開を推進するとともに、他業種とのコラボレーションを通じて新たな顧客の獲得を目指してまいります。

当社グループは、経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現するべく、最適な事業ポートフォリオの構築を徹底するとともに、事業規模・事業領域の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、ホテル、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全及び施設の価値が失われ、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災（重大な被害が発生）したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映画興行事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産販売事業の市況について

不動産販売事業は、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率、税制優遇措置の動向といった制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業用固定資産に対する設備更新について

当社所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は14,647,723千円となっております。当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は、主に映画興行事業と不動産賃貸・販売事業の減収により、前連結会計年度に比べ、6.5%減の6,941,676千円となりました。

経営成績をセグメントでみると次のとおりであります。

映画興行事業は、全国の年間興行収入が前年比82.1%と低迷する厳しい状況を受け、前連結会計年度に比べ減収となりましたが、営業諸費用の削減に取り組んだ結果、増益となりました。

不動産賃貸・販売事業は、昨年9月に「OSビル」の外装リノベーション工事を完工するなど、保有ビルの競争力維持と価値向上に努めてまいりました。さらに、引き続き分譲マンションの売上を計上してまいりましたが、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

ホテル事業は、インターネット宿泊サイトにおいて多彩な宿泊プランを提供し集客に努めたことにより、東日本大震災の影響で一時的に落ち込んだ客室稼働を早期に回復させ、高水準で推移した結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

飲食事業は、東日本大震災の影響による外食自粛ムードや景気低迷による個人消費の伸び悩みなど、厳しい状況が継続しましたが、前期に不採算店舗の撤退を行った結果、前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

その他事業は、アミューズメント施設の「ナムコランド三宮店」が堅調に稼働したものの、前連結会計年度に比べわずかに減収となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ10.3%減の547,834千円となり、経常利益は6.8%減の347,442千円、当期純利益は266,603千円となりました。

2 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は672,712千円の減少となりました。これは主に現金及び預金829,957千円の増加がありましたが、有形固定資産1,169,783千円、販売用不動産141,304千円及び繰延税金資産125,516千円の減少によるものであります。

負債につきましては1,184,028千円の減少となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債340,016千円、短期借入金270,709千円、繰延税金負債190,310千円及び未払法人税等120,134千円の減少によるものであります。

純資産につきましては511,315千円の増加となりました。これは主に土地再評価差額金340,016千円及び利益剰余金187,244千円の増加によるものであります。

3 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2)主な資本の財源

当社グループの主な資本の財源は、自己資金及び金融機関からの借入であります。資金需要は、主に借入金の返済、利息の支払い及び諸設備の改修工事等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)については、保有ビルの諸設備の改修工事を中心に286,042千円の設備投資を行いました。

映画興行事業においては、TOHOシネマズ西宮OS3Dシステム更新工事等により14,894千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸・販売事業においては、OSビル低層階外装改修工事等により259,735千円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度中において、OSビル低層階外装改修工事に伴う固定資産除却損30,761千円を計上しました。

(注) 「設備の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	その他		合計
TOHOシネマズ西宮 OS(西宮市高松町) (注5)	映画興行 事業	劇場	404,731	56,795		10,297	14	471,838	
OSシネマズミント神戸 (神戸市中央区)(注5)	映画興行 事業	劇場	766,950	85,874		28,179	2,179	883,184	
姫路OS1・2・3 (兵庫県姫路市)	映画興行 事業	劇場	108,789	1,278	1,380,911 (1,033.00)	2,586	82	1,965,182	
姫路OSビル (兵庫県姫路市)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	469,559			1,626	348		
梅田楽天地ビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	978,425	50	176,825 (208.26) [1,438.05]	3,186	866	1,159,355	1
浜松町OSビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	385,829		2,163,318 (320.52)	965		2,550,113	
メタリオンOSビル (東京都品川区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	459,612	2,115	1,533,631 (952.45)	1,148		1,996,507	
内神田OSビル (東京都千代田区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	380,920	17,258	1,862,047 (353.15)	256		2,260,482	
丸石新橋ビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	208,596		816,160 (199.19)			1,024,756	
OSビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	5,358,039		4,080,146 (2,280.07)	19,462	476	9,458,125	1
梅田OSビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	740,443	1,907	2,735,599 (933.98)	5,950	2,316	3,785,314	1
梅田OSホテル (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル	264,846			18,986	15,262		10 (12)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 建物を賃借しているのは、TOHOシネマズ西宮OS(賃借面積6,693.22㎡)及びOSシネマズミント神戸(賃借面積5,306.48㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
OS不動産 株式会社	アルセ箕面 (箕面市)	不動産賃貸・ 販売事業	賃貸住宅	17,161		61,922 (710.74)	4	79,088	2
OSフードサー ビス株式会社	居酒屋おおえす他 (大阪市北区他)	飲食事業	飲食店	20,689			2,800	23,489	13 (31)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年2月1日		16,000		800,000	12,500	66,506

(注) 資本準備金の増加は、合併差益によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	3	43		1	5,702	5,754	
所有株式数(単元)		2,230	3	7,158			6,296	15,687	313,000
所有株式数の割合(%)		14.22	0.02	45.63			40.13	100.00	

(注) 自己株式145,246株は、「個人その他」に145単元及び「単元未満株式の状況」に246株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5-2	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,126	7.04
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.37
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	0.32
山口 喬	東京都千代田区	34	0.21
計		9,338	58.36

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。

2 当社は、自己株式145,246株(0.91%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,542,000	15,542	
単元未満株式	普通株式 313,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,542	

(注) 単元未満株式数には、自己株式246株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	145,000		145,000	0.91
計		145,000		145,000	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,567	1,028
当期間における取得自己株式	1,050	420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	926	368		
保有自己株式数	145,246		146,296	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取及び買増請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし定款に規定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5.0円（うち中間配当金2.5円）としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資等に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

今後も厳しい経営環境が続くものと予測されますが、引き続き業績の向上と強固な経営基盤の確立を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月13日 取締役会決議	39,639	2.5
平成24年4月25日 定時株主総会決議	39,636	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	715	560	525	478	428
最低(円)	531	420	440	417	355

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	410	404	399	394	400	412
最低(円)	381	386	387	377	379	384

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山内 芳 樹	昭和25年10月23日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月	阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)入社 同 取締役就任 同 常務取締役就任 当社監査役就任 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)代表取締役就任 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役就任 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役就任 当社代表取締役取締役社長就任(現任) OSフードサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) オーエス・シネブラザーズ株式会社代表取締役会長就任(現任) OS共栄ビル管理株式会社代表取締役会長就任(現任) OSアミック株式会社代表取締役会長就任 OS不動産株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注1)	14
代表取締役 専務取締役	人事総務部・ 業務監理室・ 首都圏事業部 担当	栗原 拓 二	昭和24年4月9日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年9月 平成17年11月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 同 総務部長 東亜企業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任 同 マンション事業部長 OS不動産株式会社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 同 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注1)	11
常務取締役	ビル事業部・ 不動産事業部・ ホテル事業 部担当	明 山 猛	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 同 経理部長 同 取締役就任 同 常務取締役就任(現任) OS不動産株式会社代表取締役社長就任(現任) OSフードサービス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注1)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 昭和45年3月 同 取締役就任 昭和48年3月 同 常務取締役就任 昭和49年8月 同 取締役副社長就任 昭和50年3月 当社取締役就任(現任) 昭和51年5月 東宝株式会社代表取締役副社長就任 昭和52年5月 同 代表取締役社長就任 平成7年5月 同 代表取締役会長就任 平成21年5月 同 名誉会長就任(現任)	(注1)	8
取締役	経理部・映像 事業部担当	石田 貢	昭和32年9月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年9月 同 総務部長 平成19年4月 同 人事総務部長 平成21年4月 同 取締役就任(現任) 平成21年4月 同 企画室長	(注1)	5
取締役	首都圏事業 部長	藤原 聡	昭和38年2月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年4月 同 ビル事業部長 平成23年4月 同 企画室長 平成23年10月 同 首都圏事業部長(現任) 平成24年4月 同 取締役就任(現任)	(注1)	5
監査役		沖本 友保	昭和31年12月16日生	昭和56年4月 東宝株式会社入社 平成22年4月 当社監査役就任(現任) 平成23年5月 東宝株式会社監査役就任(現任)	(注2)	-
監査役		野崎 光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホール ディングス株式会社)入社 平成17年6月 阪急電鉄株式会社取締役就任 平成18年6月 阪急ホールディングス株式会社(現阪急 阪神ホールディングス株式会社)取締役 就任(現任) 平成19年4月 阪急電鉄株式会社常務取締役就任(現 任) 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)		外子浦 孝行	昭和37年4月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 同 人事総務部長 平成24年4月 同 監査役就任(現任)	(注3)	1
計						53

- (注) 1 平成24年4月25日就任後、平成25年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 2 平成23年4月26日就任後、平成27年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 3 平成24年4月25日就任後、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 4 取締役松岡 功氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5 監査役沖本友保、野崎光男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の永続的価値を維持発展させるためコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益をともに高め、経営の透明性、客観性を確保することに努めております。また、経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制

1. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成され、経営上の意思決定を適宜行っております。また、毎月常勤の取締役、監査役が出席する当務会を開き情報の共有化を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田享司、河崎雄亮

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 7名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

2. 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、経営の健全性と透明性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視を十分に機能できる体制であり、また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できる体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、業務分掌、職務権限規定、稟議規定等の諸規定に基づき、部署や職位、業務内容ごとに権限と責任が明確に標準化され、部署間の相互牽制機能が働いております。日常の業務遂行状況については、適宜、業務監理室による内部統制監査が実施され、諸規定に則った運用状況の確認がなされております。

また、「内部統制システム構築に関する基本方針」について以下のとおり決議し、体制の強化を図っております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制に関する事項
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

4. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、企業倫理を重視した経営を進めるため「倫理綱領」を制定し徹底に努めるとともに「危機管理委員会(13名)」を設置し、随時企業危機に関する意識の向上、未然防止策等、社内の体制作りを行い、全社的な危機管理対応力を高めております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けております。

また、個人情報保護体制については、事業活動において取り扱う個人情報を適切かつ安全に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「個人情報保護方針」の制定
- (イ)「個人情報保護マネジメントシステム」の制定
- (ウ)個人情報保護推進体制の確立
- (エ)個人情報管理責任者の選任
- (オ)個人情報保護監査責任者の選任

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専門の部署である「業務監理室(5名)」を設置しており、各部門の業務の妥当性と効率性を適時監査しております。

常勤監査役は「業務監理室」から、随時監査結果の報告を受けるなど連携に努めております。また、会計監査人とは定期的開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役の業務の執行状況に関して適宜監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松岡功氏が名誉会長を、社外監査役沖本友保氏が監査役を務める東宝株式会社はその他の関係会社であり、当社に映画配給等を行っております。また、社外監査役野崎光男氏はその他の関係会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であり、同社の子会社である阪急電鉄株式会社の常務取締役を務めております。阪急電鉄株式会社は、当社と建物の賃貸借等の取引があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営情報の共有と充実した審議による経営判断に努めております。各社外取締役及び社外監査役は企業経営者等の豊富な経験・知見を有しており、経営の監督とチェック機能の役割を果たしております。

社外取締役は、「業務監理室」より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言するなど、事業運営を監督しております。

社外監査役を含む監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果等の報告を定期的に受けるなど情報交換を行っております。また、「業務監理室」から内部監査結果について報告を受けるなど情報交換を行っております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,035	112,035				5
監査役 (社外監査役を除く。)	25,170	25,170				2
社外役員	3,960	3,960				3

ロ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、職務及び職責に応じた基準報酬と、業績に連動して支給される報酬とによって構成され、株主総会決議による報酬総額の限度額の範囲内において、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議を経て決定いたします。

取締役の定数

当社は、定款で取締役は15名以内と定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、本決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 176,082千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470	66,230	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,218	28,528	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	27,198	11,015	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス(*)	37,000	4,440	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)(*)	1,260	3,081	取引関係維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)(*)	2,929	966	取引関係維持のため
東宝不動産(株)(*)	529	312	グループとしての友好関係維持のため

(*) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470	54,259	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,218	24,778	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社(*)	27,198	7,452	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス(*)	37,000	4,255	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)(*)	1,260	2,405	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)(*)	2,929	697	取引関係維持のため
東宝不動産(株)(*)	529	234	グループとしての友好関係維持のため

(*) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全ての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,200		39,000	
連結子会社				
計	39,200		39,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,577	1,247,534
売掛金	210,183	192,145
販売用不動産	1,016,378	875,073
商品	16,267	6,889
貯蔵品	1,667	1,062
前払費用	84,625	83,759
繰延税金資産	172,706	41,745
その他	23,188	27,116
貸倒引当金	10,648	5,299
流動資産合計	1,931,947	2,470,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{1, 3} 23,109,806	^{1, 3} 22,788,665
減価償却累計額	11,601,843	12,131,994
建物及び構築物(純額)	11,507,963	10,656,671
機械装置及び運搬具	342,725	352,745
減価償却累計額	161,732	186,229
機械装置及び運搬具(純額)	180,993	166,516
工具、器具及び備品	822,095	767,627
減価償却累計額	609,501	637,741
工具、器具及び備品(純額)	212,593	129,886
土地	^{2, 3} 15,295,016	^{2, 3} 15,073,710
有形固定資産合計	27,196,566	26,026,783
無形固定資産		
ソフトウェア	85,886	47,332
その他	11,981	11,415
無形固定資産合計	97,867	58,747
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 306,269	³ 278,948
長期貸付金	2,775	-
長期前払費用	194,881	207,975
差入保証金	508,454	510,780
建設協力金	399,214	407,096
繰延税金資産	6,965	12,410
その他	21,232	26,303
貸倒引当金	1,387	-
投資その他の資産合計	1,438,404	1,443,514
固定資産合計	28,732,839	27,529,046
繰延資産		
社債発行費	33,424	26,424
繰延資産合計	33,424	26,424
資産合計	30,698,211	30,025,499

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,507	116,774
短期借入金	³ 2,925,764	³ 2,655,055
未払金	55,052	62,475
未払費用	251,486	263,202
未払法人税等	131,330	11,195
未払消費税等	140,466	57,592
賞与引当金	40,515	39,824
その他	251,414	374,614
流動負債合計	3,959,538	3,580,733
固定負債		
社債	³ 1,700,000	³ 1,700,000
長期借入金	³ 10,342,909	³ 10,292,668
長期預り保証金	2,374,198	2,236,352
繰延税金負債	1,556,260	1,365,950
再評価に係る繰延税金負債	² 2,760,937	² 2,420,920
退職給付引当金	281,543	194,734
固定負債合計	19,015,849	18,210,626
負債合計	22,975,388	21,791,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,643	66,506
利益剰余金	3,880,341	4,067,586
自己株式	90,693	91,138
株主資本合計	4,656,291	4,842,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,064	16,700
土地再評価差額金	² 3,034,467	² 3,374,484
その他の包括利益累計額合計	3,066,531	3,391,184
純資産合計	7,722,823	8,234,138
負債純資産合計	30,698,211	30,025,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	7,427,853	6,941,676
売上原価	1 5,932,732	5,501,726
売上総利益	1,495,120	1,439,949
一般管理費	2 884,272	2 892,115
営業利益	610,848	547,834
営業外収益		
受取利息	8,374	8,488
受取配当金	6,754	4,525
協賛金収入	2,857	3,047
その他	4,912	2,035
営業外収益合計	22,898	18,098
営業外費用		
支払利息	217,509	192,373
その他	43,643	26,116
営業外費用合計	261,153	218,490
経常利益	372,594	347,442
特別利益		
補助金収入	-	12,230
貸倒引当金戻入額	-	4,497
特別利益合計	-	16,727
特別損失		
固定資産除却損	3 12,776	3 42,164
固定資産売却損	-	4 22,041
固定資産圧縮損	-	12,230
店舗閉鎖損失	5 23,571	-
投資有価証券評価損	5,785	-
特別損失合計	42,134	76,436
税金等調整前当期純利益	330,460	287,732
法人税、住民税及び事業税	126,957	72,922
法人税等調整額	8,589	51,792
法人税等合計	135,546	21,129
少数株主損益調整前当期純利益	-	266,603
当期純利益	194,913	266,603

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	266,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,364
土地再評価差額金	-	340,016
その他の包括利益合計	-	² 324,652
包括利益	-	₁ 591,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	591,256
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	66,646	66,643
当期変動額		
自己株式の処分	3	136
当期変動額合計	3	136
当期末残高	66,643	66,506
利益剰余金		
前期末残高	3,764,733	3,880,341
当期変動額		
剰余金の配当	79,305	79,280
当期純利益	194,913	266,603
自己株式の処分	-	77
当期変動額合計	115,608	187,244
当期末残高	3,880,341	4,067,586
自己株式		
前期末残高	87,827	90,693
当期変動額		
自己株式の取得	2,876	1,028
自己株式の処分	10	583
当期変動額合計	2,866	445
当期末残高	90,693	91,138
株主資本合計		
前期末残高	4,543,552	4,656,291
当期変動額		
剰余金の配当	79,305	79,280
当期純利益	194,913	266,603
自己株式の取得	2,876	1,028
自己株式の処分	7	368
当期変動額合計	112,739	186,662
当期末残高	4,656,291	4,842,954

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,916	32,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,852	15,364
当期変動額合計	7,852	15,364
当期末残高	32,064	16,700
土地再評価差額金		
前期末残高	3,034,467	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	340,016
当期変動額合計	-	340,016
当期末残高	3,034,467	3,374,484
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,074,384	3,066,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,852	324,652
当期変動額合計	7,852	324,652
当期末残高	3,066,531	3,391,184
純資産合計		
前期末残高	7,617,936	7,722,823
当期変動額		
剰余金の配当	79,305	79,280
当期純利益	194,913	266,603
自己株式の取得	2,876	1,028
自己株式の処分	7	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,852	324,652
当期変動額合計	104,886	511,315
当期末残高	7,722,823	8,234,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,460	287,732
減価償却費	852,409	765,338
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,106	6,736
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,439	86,808
受取利息及び受取配当金	15,129	13,014
支払利息	217,509	192,373
補助金収入	-	12,230
有形固定資産除却損	12,700	38,829
有形固定資産売却損益（ は益）	-	22,041
固定資産圧縮損	-	12,230
店舗閉鎖損失	20,968	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5,785	-
売上債権の増減額（ は増加）	33,287	18,037
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,685	16,712
差入保証金の増減額（ は増加）	3,300	2,326
長期前払費用の増減額（ は増加）	6,324	25,330
仕入債務の増減額（ は減少）	271,836	46,733
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	32,340	12,364
未払消費税等の増減額（ は減少）	107,687	82,874
預り保証金の増減額（ は減少）	79,480	137,846
その他	39,032	146,905
小計	1,075,010	1,065,239
利息及び配当金の受取額	7,406	5,137
利息の支払額	217,654	191,742
法人税等の支払額	11,944	197,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,817	681,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,150	-
有価証券の売却による収入	35,127	-
有形固定資産の取得による支出	137,447	289,824
有形固定資産の売却による収入	-	836,735
無形固定資産の取得による支出	20	1,935
その他	10,637	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,128	549,624

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	420,000
短期借入金の返済による支出	248,000	392,000
長期借入れによる収入	3,965,000	2,565,000
長期借入金の返済による支出	4,221,182	2,913,950
社債の発行による収入	489,960	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の処分による収入	7	368
自己株式の取得による支出	2,876	1,028
配当金の支払額	79,092	79,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,183	400,737
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,494	829,957
現金及び現金同等物の期首残高	539,071	417,577
現金及び現金同等物の期末残高	417,577	1,247,534

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 商品、貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法 によっておりますが、一部については定率法を 採用しております。 ただし、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、旧定額法および旧定率法を採用し ております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については社債の償還期間にわたり均等 償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち 当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき、当連結会 計年度末において発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異(634,576千円)につい ては、15年による均等按分額を費用処理しており ます。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理 当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産および損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じ計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部について、当連結会計年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えて表示しております。その振替時帳簿価額はそれぞれ建物及び構築物523,593千円、工具、器具及び備品58,099千円、土地389,306千円であります。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																												
<p>1 過年度に公共賃貸住宅建設補助金の受入により、建物について11,785千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>2 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,070,172千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,633,738千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,703,910千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,664,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,756,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,121,500千円</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が850,000千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券26,764千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p>	建物	8,070,172千円	土地	14,633,738千円	計	22,703,910千円	社債に係る銀行保証	1,700,000千円	短期借入金	1,664,790千円	長期借入金	5,756,710千円	計	9,121,500千円	<p>1 補助金の受入により、建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は24,015千円であります。</p> <p>2 土地の再評価 同左</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,912,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,633,738千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,546,631千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,556,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,828,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,085,360千円</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が821,860千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券26,705千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p>	建物	7,912,892千円	土地	14,633,738千円	計	22,546,631千円	社債に係る銀行保証	1,700,000千円	短期借入金	1,556,836千円	長期借入金	5,828,524千円	計	9,085,360千円
建物	8,070,172千円																												
土地	14,633,738千円																												
計	22,703,910千円																												
社債に係る銀行保証	1,700,000千円																												
短期借入金	1,664,790千円																												
長期借入金	5,756,710千円																												
計	9,121,500千円																												
建物	7,912,892千円																												
土地	14,633,738千円																												
計	22,546,631千円																												
社債に係る銀行保証	1,700,000千円																												
短期借入金	1,556,836千円																												
長期借入金	5,828,524千円																												
計	9,085,360千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 20,000千円	1
2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 487,307千円 賞与引当金繰入額 17,815千円 退職給付費用 46,690千円 貸倒引当金繰入額 2,114千円	2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 505,865千円 賞与引当金繰入額 17,835千円 退職給付費用 48,050千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,347千円 機械装置及び運搬具 525千円 工具、器具及び備品 5,760千円 固定資産廃棄費用 143千円 計 12,776千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 36,145千円 工具、器具及び備品 2,506千円 固定資産廃棄費用 3,513千円 計 42,164千円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 9,306千円 建物及び構築物他 12,734千円 計 22,041千円
5 当社および子会社飲食店舗の閉鎖によるものであり、主なものは固定資産除却損（建物及び構築物12,508千円、工具、器具及び備品6,059千円）であります。	5

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	187,061千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	187,061千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,852千円
計	7,852千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000			16,000
自己株式 普通株式(千株)	137	6	0	143

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものがあります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月27日 定時株主総会	普通株式	39,657	2.50	平成22年 1月31日	平成22年 4月28日
平成22年 9月13日 取締役会	普通株式	39,648	2.50	平成22年 7月31日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,640	2.50	平成23年 1月31日	平成23年 4月27日

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000			16,000
自己株式 普通株式(千株)	143	2	0	145

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月26日 定時株主総会	普通株式	39,640	2.50	平成23年 1月31日	平成23年 4月27日
平成23年 9月13日 取締役会	普通株式	39,639	2.50	平成23年 7月31日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,636	2.50	平成24年 1月31日	平成24年 4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 417,577千円	現金及び預金勘定 1,247,534千円
現金及び現金同等物 417,577千円	現金及び現金同等物 1,247,534千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,026	936	2,089	機械装置及び運搬具	3,026	1,369	1,657
工具、器具及び備品	13,104	5,896	7,207	工具、器具及び備品	13,104	8,517	4,586
計	16,130	6,833	9,297	計	16,130	9,886	6,243
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,053千円	1年内			3,053千円
1年超			6,243千円	1年超			3,190千円
計			9,297千円	計			6,243千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,477千円	支払リース料			3,053千円
減価償却費相当額			4,477千円	減価償却費相当額			3,053千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			3,600千円	1年内			15,600千円
1年超			143,100千円	1年超			379,274千円
計			146,700千円	計			394,874千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入や社債発行などによっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金にかかる顧客の信用リスクは、各社の社内規定等に基づき与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に、長期借入金および社債は主に設備投資にかかる資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。さらに、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しております。

なお、デリバティブは「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注)2参照)および重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	417,577	417,577	
(2)売掛金	210,183	210,183	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	231,095	231,095	
資産計	858,857	858,857	
(1)買掛金	163,507	163,507	
(2)短期借入金(*)	72,000	72,000	
(3)社債	1,700,000	1,692,197	7,802
(4)長期借入金(*)	13,196,673	13,268,265	71,592
負債計	15,132,180	15,195,970	63,789
デリバティブ取引			

(*) 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,000
長期預り保証金	2,374,198

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	417,577			
売掛金	210,183			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)			25,000	
合計	627,761		25,000	

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				500,000	500,000	700,000
長期借入金	2,853,764	2,248,935	3,070,914	4,776,600	246,460	
合計	2,853,764	2,248,935	3,070,914	5,276,600	746,460	700,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入や社債発行などによっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金にかかる顧客の信用リスクは、各社の社内規定等に基づき与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に、長期借入金及び社債は主に設備投資にかかる資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。さらに、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しております。

なお、デリバティブは「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注）2 参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,247,534	1,247,534	
(2)売掛金	192,145	192,145	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	202,725	202,725	
資産計	1,642,406	1,642,406	
(1)買掛金	116,774	116,774	
(2)短期借入金(*)	100,000	100,000	
(3)社債	1,700,000	1,712,226	12,226
(4)長期借入金(*)	12,847,723	12,898,977	51,254
負債計	14,764,497	14,827,978	63,481
デリバティブ取引			

(*) 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,000
長期預り保証金	2,236,352

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,247,534			
売掛金	192,145			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)		25,000		
合計	1,439,680	25,000		

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			500,000	500,000	700,000	
長期借入金	2,555,055	3,458,154	5,452,991	1,017,516	364,007	
合計	2,555,055	3,458,154	5,952,991	1,517,516	1,064,007	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年1月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98,306	20,934	77,371
債券	26,764	25,023	1,740
その他			
小計	125,070	45,957	79,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,198	121,284	22,085
債券			
その他	6,826	9,885	3,058
小計	106,025	131,170	25,144
合計	231,095	177,127	53,967

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	27,937	334	7,523

(注) 売却額は投資信託受益証券の解約によるものであります。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,785千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年1月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	79,498	11,099	68,399
債券	26,705	25,019	1,686
その他			
小計	106,204	36,118	70,085
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	90,744	131,119	40,374
債券			
その他	5,776	9,885	4,108
小計	96,521	141,004	44,483
合計	202,725	177,123	25,601

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額82,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,008,410	1,908,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,908,450	1,608,490	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">494,998千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">494,998千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">213,455千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">281,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">281,543千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	494,998千円	未積立退職給付債務	494,998千円	会計基準変更時差異の未処理額	213,455千円	連結貸借対照表計上額純額	281,543千円	退職給付引当金	281,543千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,834千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,834千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">171,099千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">194,734千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194,734千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	365,834千円	未積立退職給付債務	365,834千円	会計基準変更時差異の未処理額	171,099千円	連結貸借対照表計上額純額	194,734千円	退職給付引当金	194,734千円
退職給付債務	494,998千円																				
未積立退職給付債務	494,998千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	213,455千円																				
連結貸借対照表計上額純額	281,543千円																				
退職給付引当金	281,543千円																				
退職給付債務	365,834千円																				
未積立退職給付債務	365,834千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	171,099千円																				
連結貸借対照表計上額純額	194,734千円																				
退職給付引当金	194,734千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,812千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,167千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,812千円	会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円	退職給付費用	75,167千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,424千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,779千円</td> </tr> </table>	勤務費用	35,424千円	会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円	退職給付費用	77,779千円								
勤務費用	32,812千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円																				
退職給付費用	75,167千円																				
勤務費用	35,424千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	42,355千円																				
退職給付費用	77,779千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失(注1)</td><td style="text-align: right;">103,985千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,067千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,449千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">13,324千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,518千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">186,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,290千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">44,756千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損(注2)</td><td style="text-align: right;">26,868千円</td></tr> <tr><td>減損に伴う土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">25,375千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,899千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">221,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">159,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,685,288千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,715,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">159,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,556,260千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 不動産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ振り替えた資産にかかるものであります。</p> <p>2 不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産にかかるものであります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	減損損失(注1)	103,985千円	棚卸資産評価損	26,067千円	賞与引当金	16,449千円	未払役員退職慰労金	13,324千円	未払事業税	10,749千円	繰越欠損金	8,518千円	未払事業所税	5,486千円	その他	2,353千円	小計	186,935千円	評価性引当額	14,228千円	繰延税金資産の純額	172,706千円	退職給付引当金	114,290千円	減価償却費超過額	44,756千円	棚卸資産評価損(注2)	26,868千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩	25,375千円	減損損失	2,139千円	その他	7,899千円	小計	221,329千円	評価性引当額	54,752千円	繰延税金資産合計	166,577千円	繰延税金負債との相殺	159,611千円	繰延税金資産の純額	6,965千円	固定資産圧縮積立金	1,685,288千円	その他有価証券評価差額金	30,583千円	繰延税金負債合計	1,715,872千円	繰延税金資産との相殺	159,611千円	繰延税金負債の純額	1,556,260千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,168千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">13,324千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,177千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,057千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">54,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,745千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,167千円</td></tr> <tr><td>減損に伴う土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">22,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,681千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">39,226千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,825千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,050千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">260,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">120,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,410千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,462,033千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,486,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">120,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,365,950千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">64.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	16,168千円	未払役員退職慰労金	13,324千円	棚卸資産評価損	12,177千円	未払事業所税	4,389千円	その他	8,057千円	小計	54,117千円	評価性引当額	12,372千円	繰延税金資産の純額	41,745千円	減損損失	93,167千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円	退職給付引当金	72,681千円	減価償却費超過額	39,226千円	その他有価証券評価差額金	13,825千円	その他	19,050千円	小計	260,201千円	評価性引当額	127,311千円	繰延税金資産合計	132,889千円	繰延税金負債との相殺	120,479千円	繰延税金資産の純額	12,410千円	固定資産圧縮積立金	1,462,033千円	その他有価証券評価差額金	24,396千円	繰延税金負債合計	1,486,429千円	繰延税金資産との相殺	120,479千円	繰延税金負債の純額	1,365,950千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	64.2%	評価性引当額	31.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%
減損損失(注1)	103,985千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	26,067千円																																																																																																																		
賞与引当金	16,449千円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	13,324千円																																																																																																																		
未払事業税	10,749千円																																																																																																																		
繰越欠損金	8,518千円																																																																																																																		
未払事業所税	5,486千円																																																																																																																		
その他	2,353千円																																																																																																																		
小計	186,935千円																																																																																																																		
評価性引当額	14,228千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	172,706千円																																																																																																																		
退職給付引当金	114,290千円																																																																																																																		
減価償却費超過額	44,756千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損(注2)	26,868千円																																																																																																																		
減損に伴う土地再評価差額金取崩	25,375千円																																																																																																																		
減損損失	2,139千円																																																																																																																		
その他	7,899千円																																																																																																																		
小計	221,329千円																																																																																																																		
評価性引当額	54,752千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	166,577千円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	159,611千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,965千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,685,288千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	30,583千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,715,872千円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	159,611千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,556,260千円																																																																																																																		
賞与引当金	16,168千円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	13,324千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	12,177千円																																																																																																																		
未払事業所税	4,389千円																																																																																																																		
その他	8,057千円																																																																																																																		
小計	54,117千円																																																																																																																		
評価性引当額	12,372千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	41,745千円																																																																																																																		
減損損失	93,167千円																																																																																																																		
減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円																																																																																																																		
退職給付引当金	72,681千円																																																																																																																		
減価償却費超過額	39,226千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,825千円																																																																																																																		
その他	19,050千円																																																																																																																		
小計	260,201千円																																																																																																																		
評価性引当額	127,311千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	132,889千円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	120,479千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,410千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,462,033千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,396千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,486,429千円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	120,479千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,365,950千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	64.2%																																																																																																																		
評価性引当額	31.9%																																																																																																																		
その他	1.0%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)						
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="774 577 1359 712"> <tr> <td>平成25年1月31日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年2月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,394千円、繰延税金負債の純額が187,465千円及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が184,584千円減少しております。また、土地再評価差額金が340,016千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。</p>	平成25年1月31日まで	40.6%	平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.0%	平成28年2月1日以降	35.6%
平成25年1月31日まで	40.6%						
平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.0%						
平成28年2月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1年31日)及び当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

当社グループは、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む。)等を有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,500,999千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,588,274	451,216	22,039,491	23,253,222

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、販売用不動産から賃貸用マンションへの振替 912,900千円
 減少は、減価償却費 492,469千円

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む。)等を有しております。平成24年 1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,391,019千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は22,041千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,039,491	906,352	21,133,138	22,824,258

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、Sビル低層階外装改修工事 243,037千円
 販売用不動産から事業用不動産への振替 168,000千円
 減少は、賃貸用マンションの売却 858,777千円
 減価償却費 466,969千円

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	映画興行 事業(千円)	不動産賃貸 ・販売事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,619,605	3,285,927	602,992	366,835	552,491	7,427,853		7,427,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		180,607		888		181,495	(181,495)	
計	2,619,605	3,466,534	602,992	367,724	552,491	7,609,349	(181,495)	7,427,853
営業費用	2,543,036	2,232,524	567,772	397,083	493,121	6,233,538	583,465	6,817,004
営業利益又は 営業損失()	76,568	1,234,010	35,219	29,358	59,370	1,375,810	(764,961)	610,848
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,047,082	23,502,993	3,054,464	81,060	109,842	29,795,442	902,768	30,698,211
減価償却費	159,844	509,324	99,643	13,703	34,428	816,944	35,465	852,409
資本的支出	17,318	37,453	5,553	14,660	5,895	80,882	3,768	84,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,372千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は946,031千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1年31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1年31日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画興行事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	映画興行事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,384,031	3,016,124	626,762	363,510	551,247	6,941,676		6,941,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		178,020				178,020	178,020	
計	2,384,031	3,194,144	626,762	363,510	551,247	7,119,696	178,020	6,941,676
セグメント利益	85,564	1,076,748	62,214	9,930	78,619	1,313,078	765,244	547,834
セグメント資産	2,924,004	22,412,100	2,976,540	59,049	95,324	28,467,019	1,558,479	30,025,499
その他の項目								
減価償却費	144,267	470,894	97,109	7,119	14,488	733,879	31,459	765,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,894	259,735		899		275,529	10,513	286,042

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 765,244千円には、セグメント間取引消去 6,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 758,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,558,479千円には、セグメント間取引消去 31,417千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,589,897千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石田 貢			株式会社 シネモザイク 代表取締役	(0.0)	映画館の運営 業務受託	映画館の運営 業務受託	74,740		

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石田 貢			株式会社 シネモザイク 代表取締役	(0.0)	映画館の運営 業務受託	映画館の運営 業務受託	80,355		

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり純資産額 487.05円	1株当たり純資産額 519.35円
1株当たり当期純利益金額 12.29円	1株当たり当期純利益金額 16.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,722,823	8,234,138
普通株式に係る純資産額(千円)	7,722,823	8,234,138
普通株式の発行済株式数(株)	16,000,000	16,000,000
普通株式の自己株式数(株)	143,605	145,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	15,856,395	15,854,754

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	194,913	266,603
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,913	266,603
普通株式の期中平均株式数(株)	15,859,355	15,855,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1年31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第10回 銀行保証付社債	平成21年 8月31日	700,000	700,000	1.37	無担保社債 (注1・2)	平成28年 8月31日
"	第11回 銀行保証付社債	平成21年 11月30日	500,000	500,000	0.95	無担保社債 (注1・2)	平成26年 11月28日
"	第12回 銀行保証付社債	平成22年 12月20日	500,000	500,000	0.89	無担保社債 (注1・2)	平成27年 12月18日
合計			1,700,000	1,700,000			

(注) 1 銀行保証について担保が付されております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000	500,000	700,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,000	100,000	1.48	
1年内返済予定の長期借入金	2,853,764	2,555,055	1.37	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	10,342,909	10,292,668	1.21	平成25年4月30日～ 平成29年1月31日
その他有利子負債				
合計	13,268,673	12,947,723		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,458,154	5,452,991	1,017,516	364,007

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高 (千円)	1,687,903	1,861,827	1,783,658	1,608,286
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	70,858	156,093	29,717	31,064
四半期純利益金額 (千円)	43,217	93,607	42,450	87,327
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.73	5.90	2.68	5.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,838	1,135,226
売掛金	190,250	173,647
有価証券	6,826	5,776
販売用不動産	1,016,378	875,073
商品	12,885	5,012
貯蔵品	848	521
前払費用	72,918	72,974
繰延税金資産	159,180	34,022
立替金	1,702	1,428
未収入金	4,311	11,487
その他	13,005	9,611
貸倒引当金	10,304	5,000
流動資産合計	1,794,842	2,319,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 22,632,825	1, 3 22,352,068
減価償却累計額	11,300,130	11,829,263
建物(純額)	11,332,695	10,522,805
構築物	398,615	357,531
減価償却累計額	248,228	245,797
構築物(純額)	150,386	111,733
機械及び装置	336,945	346,965
減価償却累計額	157,775	181,573
機械及び装置(純額)	179,170	165,391
車両運搬具	3,848	3,848
減価償却累計額	3,218	3,419
車両運搬具(純額)	629	428
工具、器具及び備品	784,834	730,166
減価償却累計額	579,483	604,759
工具、器具及び備品(純額)	205,350	125,407
土地	2, 3 15,250,380	2, 3 15,029,073
有形固定資産合計	27,118,613	25,954,840
無形固定資産		
ソフトウェア	84,899	46,715
その他	11,714	11,148
無形固定資産合計	96,614	57,864

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 212,614	3 192,093
関係会社株式	122,929	116,161
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	2,775	-
関係会社長期貸付金	6,108	2,772
長期前払費用	194,881	207,975
差入保証金	499,420	501,146
建設協力金	399,214	407,096
その他	17,735	22,792
貸倒引当金	1,387	-
投資その他の資産合計	1,455,292	1,451,038
固定資産合計	28,670,519	27,463,742
繰延資産		
社債発行費	33,424	26,424
繰延資産合計	33,424	26,424
資産合計	30,498,786	29,809,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,802	99,771
短期借入金	72,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,810,500	3 2,536,786
未払金	55,889	62,065
未払費用	258,609	267,307
未払法人税等	130,023	4,813
未払消費税等	130,975	44,142
前受金	174,841	165,700
預り金	60,088	203,430
賞与引当金	30,680	29,598
流動負債合計	3,851,410	3,513,614
固定負債		
社債	3 1,700,000	3 1,700,000
長期借入金	3 10,335,460	3 10,275,565
長期預り保証金	2,373,391	2,230,508
繰延税金負債	1,556,260	1,365,950
再評価に係る繰延税金負債	2 2,760,937	2 2,420,920
退職給付引当金	263,871	173,770
固定負債合計	18,989,921	18,166,715
負債合計	22,841,332	21,680,329

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	66,506	66,506
その他資本剰余金	136	-
資本剰余金合計	66,643	66,506
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,465,668	2,622,601
別途積立金	340,600	340,600
繰越利益剰余金	809,138	800,318
利益剰余金合計	3,815,407	3,963,520
自己株式	90,693	91,138
株主資本合計	4,591,357	4,738,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,628	16,248
土地再評価差額金	² 3,034,467	² 3,374,484
評価・換算差額等合計	3,066,096	3,390,733
純資産合計	7,657,453	8,129,620
負債純資産合計	30,498,786	29,809,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
映画興行事業収入	2,538,046	2,241,918
不動産賃貸・販売事業収入	3,091,740	2,812,226
ホテル事業収入	602,992	626,762
その他の事業収入	576,266	557,505
売上高合計	6,809,045	6,238,413
売上原価		
映画興行事業原価	2,455,935	2,206,226
不動産賃貸・販売事業原価	1,872,247 ¹	1,729,296
ホテル事業原価	567,772	564,547
その他の事業原価	545,484	484,530
売上原価合計	5,441,440 ²	4,984,602 ²
売上総利益	1,367,604	1,253,811
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	411,068	420,650
賞与引当金繰入額	15,951	15,712
退職給付費用	43,945	45,552
法定福利費	41,411	41,565
賃借料	35,941	35,417
水道光熱費	5,228	5,027
租税公課	9,842	9,666
業務委託費	19,983	21,798
貸倒引当金繰入額	2,114	-
減価償却費	35,536	31,530
その他	146,449	138,125
一般管理費合計	767,473 ²	765,046 ²
営業利益	600,131	488,764
営業外収益		
受取利息	8,205	8,387
受取配当金	6,754	4,525
受取事務手数料	4,800 ²	4,800 ²
雑収入	3,261	1,988
営業外収益合計	23,022	19,702
営業外費用		
支払利息	189,868	172,950
社債利息	26,693	18,790
雑支出	42,344	25,673
営業外費用合計	258,906	217,413
経常利益	364,247	291,053

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別利益		
補助金収入	-	12,230
貸倒引当金戻入額	-	4,497
特別利益合計	-	16,727
特別損失		
固定資産除却損	3 12,953	3 43,234
固定資産売却損	-	4 26,041
固定資産圧縮損	-	12,230
店舗閉鎖損失	5 18,729	-
投資有価証券評価損	5,785	-
特別損失合計	37,467	81,506
税引前当期純利益	326,779	226,273
法人税、住民税及び事業税	125,000	51,000
法人税等調整額	20,387	52,197
法人税等合計	145,387	1,197
当期純利益	181,392	227,470

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)						当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)					
		映画興行事業 原価(千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)	映画興行事業 原価(千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)
仕入費		1,295,268	272,500	279	10,068	1,578,116	29.0	1,102,097	152,214	275	2,420	1,257,007	25.2
人件費	(注1)	94,572	162,303	134,475	22,045	413,397	7.6	79,459	157,480	131,173		368,112	7.4
諸費用													
宣伝費		11,367	7,672	19,630	996	39,667		6,849	38,617	18,448	293	64,209	
賃借料		366,848	66,085		67,070	500,004		351,168	66,173		66,019	483,361	
水道光熱費		69,919	263,389	50,102	31,335	414,748		67,344	266,057	50,887	27,243	411,533	
租税公課	(注2)	16,221	201,082	46,517	1,560	265,381		15,200	203,289	47,811	967	267,268	
業務委託費		267,846	208,595	129,183	363,090	968,715		268,280	199,232	130,626	369,377	967,517	
減価償却費		166,959	507,192	99,643	39,100	812,896		151,382	469,702	97,109	15,449	733,644	
その他		166,930	183,425	87,940	10,216	448,512		164,444	176,529	88,215	2,757	431,947	
諸費用計		1,066,094	1,437,442	433,018	513,371	3,449,926	63.4	1,024,670	1,419,602	433,098	482,109	3,359,481	67.4
売上原価		2,455,935	1,872,247	567,772	545,484	5,441,440	100.0	2,206,226	1,729,296	564,547	484,530	4,984,602	100.0

(注) 1 人件費には、賞与引当金繰入額(前事業年度14,729千円、当事業年度13,886千円)、退職給付費用(前事業年度27,451千円、当事業年度28,175千円)を含んでおります。
 2 租税公課の主なものは固定資産税(前事業年度248,821千円、当事業年度255,442千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	66,506	66,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,506	66,506
その他資本剰余金		
前期末残高	139	136
当期変動額		
自己株式の処分	3	136
当期変動額合計	3	136
当期末残高	136	-
資本剰余金合計		
前期末残高	66,646	66,643
当期変動額		
自己株式の処分	3	136
当期変動額合計	3	136
当期末残高	66,643	66,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,505,064	2,465,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	196,328
固定資産圧縮積立金の取崩	39,395	39,395
当期変動額合計	39,395	156,932
当期末残高	2,465,668	2,622,601
別途積立金		
前期末残高	340,600	340,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,600	340,600

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	667,655	809,138
当期変動額		
剰余金の配当	79,305	79,280
固定資産圧縮積立金の積立	-	196,328
固定資産圧縮積立金の取崩	39,395	39,395
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の処分	-	77
当期変動額合計	141,482	8,819
当期末残高	809,138	800,318
利益剰余金合計		
前期末残高	3,713,320	3,815,407
当期変動額		
剰余金の配当	79,305	79,280
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の処分	-	77
当期変動額合計	102,087	148,112
当期末残高	3,815,407	3,963,520
自己株式		
前期末残高	87,827	90,693
当期変動額		
自己株式の取得	2,876	1,028
自己株式の処分	10	583
当期変動額合計	2,866	445
当期末残高	90,693	91,138
株主資本合計		
前期末残高	4,492,139	4,591,357
当期変動額		
剰余金の配当	79,305	79,280
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の取得	2,876	1,028
自己株式の処分	7	368
当期変動額合計	99,217	147,530
当期末残高	4,591,357	4,738,887

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,384	31,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,755	15,380
当期変動額合計	7,755	15,380
当期末残高	31,628	16,248
土地再評価差額金		
前期末残高	3,034,467	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	340,016
当期変動額合計	-	340,016
当期末残高	3,034,467	3,374,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,073,852	3,066,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,755	324,636
当期変動額合計	7,755	324,636
当期末残高	3,066,096	3,390,733
純資産合計		
前期末残高	7,565,991	7,657,453
当期変動額		
剰余金の配当	79,305	79,280
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の取得	2,876	1,028
自己株式の処分	7	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,755	324,636
当期変動額合計	91,462	472,166
当期末残高	7,657,453	8,129,620

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式) 移動平均法による原価法を採用しております。 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(子会社株式) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	販売用不動産 同左 商品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。 ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定額法および旧定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(626,474千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は有利子負債の金利変動リスク回避のため、社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 任意組合(共同事業体)の会計処理	当社の当事業年度における任意組合の仮決算による財産および損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。	同左
8 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してありま す。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の 一部について、当事業年度より保有目的を変更し、固定資 産に振り替えて表示しております。その振替時帳簿価額 はそれぞれ建物500,533千円、構築物23,059千円、工具、器 具及び備品58,099千円、土地389,306千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)																												
1	1 補助金の受入により、建物の取得原価から控除している圧縮記帳額は12,230千円であります。																												
2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	2 土地の再評価 同左																												
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,052,464千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,571,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,624,280千円</td> </tr> </table> (担保付債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,643,290千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,756,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,100,000千円</td> </tr> </table> (内、登記留保に係る債務が850,000千円あります。) 上記以外に投資有価証券16,039千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。	建物	8,052,464千円	土地	14,571,815千円	計	22,624,280千円	社債に係る銀行保証	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,643,290千円	長期借入金	5,756,710千円	計	9,100,000千円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,895,731千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,571,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,467,547千円</td> </tr> </table> (担保付債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,821,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,071,860千円</td> </tr> </table> (内、登記留保に係る債務が821,860千円あります。) 上記以外に投資有価証券16,011千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。	建物	7,895,731千円	土地	14,571,815千円	計	22,467,547千円	社債に係る銀行保証	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,550,836千円	長期借入金	5,821,024千円	計	9,071,860千円
建物	8,052,464千円																												
土地	14,571,815千円																												
計	22,624,280千円																												
社債に係る銀行保証	1,700,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,643,290千円																												
長期借入金	5,756,710千円																												
計	9,100,000千円																												
建物	7,895,731千円																												
土地	14,571,815千円																												
計	22,467,547千円																												
社債に係る銀行保証	1,700,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,550,836千円																												
長期借入金	5,821,024千円																												
計	9,071,860千円																												
4 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">OSフードサービス(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,213千円</td> </tr> </table>	OSフードサービス(株)	29,213千円	計	29,213千円	4 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">OSフードサービス(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,872千円</td> </tr> </table>	OSフードサービス(株)	21,872千円	計	21,872千円																				
OSフードサービス(株)	29,213千円																												
計	29,213千円																												
OSフードサービス(株)	21,872千円																												
計	21,872千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産賃貸・販売事業原価 20,000千円	1
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 映画興行事業原価 705,500千円 不動産賃貸・販売事業原価 248,454千円 ホテル事業原価 98,836千円 その他の事業原価 6,654千円 一般管理費 6,140千円 受取事務手数料 4,800千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 映画興行事業原価 640,181千円 不動産賃貸・販売事業原価 237,772千円 ホテル事業原価 97,350千円 その他の事業原価 11,812千円 一般管理費 6,738千円 受取事務手数料 4,800千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,347千円 機械及び装置 525千円 工具、器具及び備品他 5,760千円 固定資産廃棄費用 319千円 計 12,953千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 20,375千円 構築物 15,769千円 工具、器具及び備品 2,506千円 固定資産廃棄費用 4,583千円 計 43,234千円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 9,306千円 建物他 16,734千円 計 26,041千円
5 当社飲食店舗の閉鎖によるものであり、主なものは固定資産除却損（建物11,293千円、工具、器具及び備品2,994千円）であります。	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	137	6	0	143

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	143	2	0	145

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	3,026	936	2,089	機械装置 及び運搬具	3,026	1,369	1,657
工具、器具 及び備品	13,104	5,896	7,207	工具、器具 及び備品	13,104	8,517	4,586
計	16,130	6,833	9,297	計	16,130	9,886	6,243
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,053千円 1年超 6,243千円 計 9,297千円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,053千円 1年超 3,190千円 計 6,243千円 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,477千円 減価償却費相当額 4,477千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,053千円 減価償却費相当額 3,053千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,600千円 1年超 143,100千円 計 146,700千円				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 15,600千円 1年超 379,274千円 計 394,874千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失(注1)</td><td style="text-align: right;">103,985千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,067千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,456千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,690千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,892千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,226千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">173,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">159,180千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,131千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">44,480千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損(注2)</td><td style="text-align: right;">26,868千円</td></tr> <tr><td>減損に伴う土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">25,375千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,899千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">213,895千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">159,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">159,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,685,288千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,715,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">159,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,556,260千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 不動産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ振り替えた資産にかかるものであります。</p> <p>2 不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産にかかるものであります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	減損損失(注1)	103,985千円	棚卸資産評価損	26,067千円	未払役員退職慰労金	12,748千円	賞与引当金	12,456千円	未払事業税	10,690千円	未払事業所税	4,892千円	その他	2,226千円	小計	173,067千円	評価性引当額	13,887千円	繰延税金資産の純額	159,180千円	退職給付引当金	107,131千円	減価償却費超過額	44,480千円	棚卸資産評価損(注2)	26,868千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩	25,375千円	減損損失	2,139千円	その他	7,899千円	小計	213,895千円	評価性引当額	54,569千円	繰延税金資産合計	159,326千円	繰延税金負債との相殺	159,326千円	繰延税金資産の純額	千円	固定資産圧縮積立金	1,685,288千円	その他有価証券評価差額金	30,298千円	繰延税金負債合計	1,715,587千円	繰延税金資産との相殺	159,326千円	繰延税金負債の純額	1,556,260千円	法定実効税率(調整)	40.6%	評価性引当額	2.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,748千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,016千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,034千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">46,199千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,022千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,167千円</td></tr> <tr><td>減損に伴う土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">22,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,217千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,106千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,825千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,628千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">247,196千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">120,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,462,033千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,486,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">120,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,365,950千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">82.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> </table>	未払役員退職慰労金	12,748千円	棚卸資産評価損	12,177千円	賞与引当金	12,016千円	未払事業所税	4,222千円	その他	5,034千円	小計	46,199千円	評価性引当額	12,177千円	繰延税金資産の純額	34,022千円	減損損失	93,167千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円	退職給付引当金	65,217千円	減価償却超過額	39,106千円	その他有価証券評価差額金	13,825千円	その他	13,628千円	小計	247,196千円	評価性引当額	126,956千円	繰延税金資産合計	120,240千円	繰延税金負債との相殺	120,240千円	繰延税金資産の純額	千円	固定資産圧縮積立金	1,462,033千円	その他有価証券評価差額金	24,157千円	繰延税金負債合計	1,486,191千円	繰延税金資産との相殺	120,240千円	繰延税金負債の純額	1,365,950千円	法定実効税率(調整)	40.6%	税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	82.2%	評価性引当額	40.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%
減損損失(注1)	103,985千円																																																																																																																						
棚卸資産評価損	26,067千円																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	12,748千円																																																																																																																						
賞与引当金	12,456千円																																																																																																																						
未払事業税	10,690千円																																																																																																																						
未払事業所税	4,892千円																																																																																																																						
その他	2,226千円																																																																																																																						
小計	173,067千円																																																																																																																						
評価性引当額	13,887千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	159,180千円																																																																																																																						
退職給付引当金	107,131千円																																																																																																																						
減価償却費超過額	44,480千円																																																																																																																						
棚卸資産評価損(注2)	26,868千円																																																																																																																						
減損に伴う土地再評価差額金取崩	25,375千円																																																																																																																						
減損損失	2,139千円																																																																																																																						
その他	7,899千円																																																																																																																						
小計	213,895千円																																																																																																																						
評価性引当額	54,569千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	159,326千円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	159,326千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,685,288千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	30,298千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,715,587千円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	159,326千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,556,260千円																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																						
評価性引当額	2.5%																																																																																																																						
その他	1.4%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	12,748千円																																																																																																																						
棚卸資産評価損	12,177千円																																																																																																																						
賞与引当金	12,016千円																																																																																																																						
未払事業所税	4,222千円																																																																																																																						
その他	5,034千円																																																																																																																						
小計	46,199千円																																																																																																																						
評価性引当額	12,177千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	34,022千円																																																																																																																						
減損損失	93,167千円																																																																																																																						
減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円																																																																																																																						
退職給付引当金	65,217千円																																																																																																																						
減価償却超過額	39,106千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,825千円																																																																																																																						
その他	13,628千円																																																																																																																						
小計	247,196千円																																																																																																																						
評価性引当額	126,956千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	120,240千円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	120,240千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,462,033千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,157千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,486,191千円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	120,240千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,365,950千円																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	82.2%																																																																																																																						
評価性引当額	40.8%																																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																																																																						

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)						
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="774 577 1359 712"> <tr> <td>平成25年1月31日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年2月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が187,465千円及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が186,013千円減少しております。また、土地再評価差額金が340,016千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。</p>	平成25年1月31日まで	40.6%	平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.0%	平成28年2月1日以降	35.6%
平成25年1月31日まで	40.6%						
平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.0%						
平成28年2月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1年31日)及び当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

当社は、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり純資産額 482.93円	1株当たり純資産額 512.76円
1株当たり当期純利益金額 11.44円	1株当たり当期純利益金額 14.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,657,453	8,129,620
普通株式に係る純資産額(千円)	7,657,453	8,129,620
普通株式の発行済株式数(株)	16,000,000	16,000,000
普通株式の自己株式数(株)	143,605	145,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,856,395	15,854,754

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	181,392	227,470
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,392	227,470
普通株式の期中平均株式数(株)	15,859,355	15,855,897

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)及び当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社シネモザイク	1,600.00	80,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470.00	54,259
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,218.00	24,778
株式会社大和証券グループ本社	27,198.00	7,452
株式会社池田泉州ホールディングス	37,000.00	4,255
東京海上ホールディングス株式会社	1,260.00	2,405
株式会社ラジオ関西	2,000.00	1,000
関西テレビ放送株式会社	20.00	1,000
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,929.00	697
東宝不動産株式会社	529.00	234
計	238,224.00	176,082

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債 第280回	10,000	10,694
利付国債 第282回	5,000	5,317
計	15,000	16,011

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワSRIファンド	9,502,648	5,776
計	9,502,648	5,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,632,825	253,504	534,261	22,352,068	11,829,263	616,032	10,522,805
構築物	398,615	8,101	49,185	357,531	245,797	15,441	111,733
機械及び装置	336,945	10,020		346,965	181,573	23,798	165,391
車両運搬具	3,848			3,848	3,419	200	428
工具、器具及び備品	784,834	8,985	63,652	730,166	604,759	59,303	125,407
土地	15,250,380	168,000	389,306	15,029,073			15,029,073
有形固定資産計	39,407,449	448,611	1,036,406	38,819,654	12,864,813	714,776	25,954,840
無形固定資産							
ソフトウェア	311,638	4,532		316,170	269,455	42,716	46,715
その他	15,651			15,651	4,502	565	11,148
無形固定資産計	327,290	4,532		331,822	273,957	43,282	57,864
長期前払費用	225,717	38,322	12,236	251,802	43,827	12,991	207,975
繰延資産							
社債発行費	40,731			40,731	14,306	7,000	26,424
繰延資産計	40,731			40,731	14,306	7,000	26,424

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	OSビル低層階外装改修工事	234,935千円
構築物	OSビル低層階外装改修工事	8,101千円
機械及び装置	TOHOシネマズ西宮OS3Dシステム更新工事	9,736千円
工具、器具及び備品	本社仮想化サーバ構築工事	4,357千円
土地	枚方市物件保有目的変更による販売用不動産から振替	168,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪市淀川区物件売却	500,533千円
	OSビル低層階外装改修工事に伴う除却	27,707千円
構築物	OSビル低層階外装改修工事に伴う除却	26,126千円
	大阪市淀川区物件売却	23,059千円
工具、器具及び備品	大阪市淀川区物件売却	58,099千円
土地	大阪市淀川区物件売却	389,306千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,691	5,000	2,194	9,497	5,000
賞与引当金	30,680	29,598	30,680		29,598

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	6,550
預金	
当座預金	99,898
定期預金	1,016,000
普通預金	9,833
通常貯金	1,188
別段預金	1,757
小計	1,128,676
合計	1,135,226

ロ 売掛金(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
TOHOシネマズ株式会社	52,616
東宝株式会社	17,467
三井住友カード株式会社	15,188
メイジャー株式会社	12,673
株式会社ジェーシービー	7,301
その他	68,399
合計	173,647

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高A (千円)	当期発生高B (千円)	当期回収高C (千円)	期末残高D (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
190,250	2,258,230	2,274,834	173,647	92.9	29.4

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

地域	土地面積(m ²)	金額(千円)
大阪府 大阪市(*)	53.75	178,776
大阪府 大阪市以外	2,607.35	696,297
合計	2,661.10	875,073

(*) 共同事業における当社持分相当の面積及び金額であります。

二 商品

項目	金額(千円)
売店棚卸商品	5,012

ホ 貯蔵品

項目	金額(千円)
収入印紙他	521

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東宝株式会社	25,926
パラマウントジャパン株式会社	21,418
ギャガ株式会社	11,072
東宝東和株式会社	9,984
東映株式会社	9,677
その他	21,691
合計	99,771

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	902,880
株式会社三菱東京UFJ銀行	591,676
三菱UFJ信託銀行株式会社	427,050
日本生命保険相互会社	200,000
株式会社池田泉州銀行	155,530
その他	259,650
合計	2,536,786

八 社債 1,700,000千円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,340,495
株式会社三井住友銀行	2,545,090
株式会社日本政策投資銀行	765,580
三菱UFJ信託銀行株式会社	600,000
株式会社三重銀行	597,920
その他	1,426,480
合計	10,275,565

ホ 長期預り保証金

項目	金額(千円)
保証金及び敷金(OSビルテナント)	1,526,419
〃 (梅田楽天地ビルテナント)	157,583
〃 (姫路OSビルテナント)	166,453
〃 (梅田OSビルテナント)	124,662
〃 (内神田OSビルテナント)	77,283
〃 (その他)	178,105
合計	2,230,508

へ 再評価に係る繰延税金負債 2,420,920千円
 事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで			
定時株主総会	4月中			
基準日	1月31日			
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取・買増				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.osgroup.co.jp			
株主に対する特典 (1月末、7月末現在の株主に3月中、9月中に6カ月分を取纏め贈呈。)	所有株式数	映画館優待カード(注1)	梅田OSホテル 宿泊割引券	
			日曜・月曜・祝日 30%引(朝食付) 火曜～土曜 20%引(朝食付)	
		割当ポイント 6カ月当たり	割当枚数6カ月当たり	
		ポイント	枚	枚
	1,000株以上	140	5	5
	2,000株 "	200	5	5
	3,000株 "	260	5	5
4,000株 "	380	5	5	
8,000株 "	560	5	5	

(注) 1 カードは株主用1枚、ファミリーカード2枚を発行。直営映画館入場1回につき10ポイント、共同経営映画館入場1回につき20ポイント使用、月間使用限度(持株数により60～180ポイント)があります。カードの提示で梅田OSホテルの宿泊料を割引いたします。

2 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第93期) | 自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日 | 平成23年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第94期
第1四半期) | 自 平成23年2月1日
至 平成23年4月30日 | 平成23年6月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第94期
第2四半期) | 自 平成23年5月1日
至 平成23年7月31日 | 平成23年9月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第94期
第3四半期) | 自 平成23年8月1日
至 平成23年10月31日 | 平成23年12月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| | | | 平成24年4月26日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

オーエス 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエス株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエス株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月25日

オーエス 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエス株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエス株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

オーエス 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

オーエス 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。